

「対話的問題提起学習」における 母語話者参加者の共生意識の変容 —PAC 分析を用いた事例研究—

半原 芳子

1. はじめに

近年、日本に定住する外国籍住民の増加に伴い、日本語母語話者住民（以下、NS）と非母語話者住民（以下、NNS）が共生する地域のあり方に関する提案が各研究領域でなされるようになった。日本語教育においても、NS と NNS が共に集う地域の日本語教室を両者の共生に向けた相互学習の場として機能させるため様々な提案や試みがなされている。本研究では、そうした試みの中から、NS と NNS が地域住民として対等な共生を実現する学習法として近年注目されている「対話的問題提起学習」（岡崎・西川(1993)の実践に着目する。

2. 対話的問題提起学習

対話的問題提起学習とは、識字教育者であるフレイレ(1970)によって提案された問題提起型学習(problem-posing education)を、アメリカの移民を対象にした第二言語としての英語教育に取り入れ、その方法論を確立したワラシュタイン(1983)に起源をもつ。ワラシュタインでは、移民自身が抱えている生活上の問題を、教師と対話を通じて解決を図りながら、その過程を通じて、第二言語である英語を副次的に学んでいくことが目指される。それは次のようなステップを基調とする。1) 傾聴：教師は学習者の生活上の問題をインタビューやフィールドワークで把握する、2) 対話：その問題の原因について省察する、3) 行動：問題解決に向けた具体的な行動を検討する。

ワラシュタインを日本語教育に導入するにあたり、岡崎ら(1993)は、対話の場に参加する者として、教師、NNS に加え、NS を想定し、「対話的問題提起学習」という新たな名を冠した。そこでは、NS と NNS の両者が共に暮らす中で生じる生活上の問題をきっかけに、双方が、自己の枠組みを省察し、問

題の解決に向け、新たな第三の枠組みを創り出していくことが目指される。対話的問題提起学習に基づく実践は、野元(2000)、お茶の水女子大学大学院日本語教育コース(2000,2001,20002,2003,2004,2005,2006)¹などがあり、それぞれ実践の報告もなされている。

3. 先行研究

対話的問題提起学習における参加者のやりとり場面に焦点を当て実践を検証したものに、金・野々口(2005)、半原(2006)、房他(2006)などがある。いずれも、NS と NNS のやりとりを解釈的な手法を用いて分析し、両者の参加の特徴を明らかにするとともに、対話的問題提起学習においては、特に NS の参加が困難であることを指摘している。しかし、対話的問題提起学習が、他者との対話を通じて自己の枠組みを省察し、新たな枠組みを創造する学習の場であるならば、談話の特徴のみでなく、参加者が参加を通じてどのように考えや意識を変化させていったのかに焦点をあて実践を検証する必要がある。

そこで本研究では、対話的問題提起学習に参加した参加者の「共生」に対するイメージを縦断的に追い、その変容を探る。分析方法として内藤(1993)が開発した PAC 分析(Personal Attitude Construct：個人別態度構造分析)を用いる。

4. PAC 分析

PAC 分析は、「当該テーマに関する自由連想、連想項目間の類似度評定、類似度距離行列によるクラスター分析、当人によるクラスター構造のイメージや解釈の報告、研究者による総合的解釈を通じて個人別にイメージ構造を分析する方法」(内藤 1993)である。内藤は、PAC 分析の特徴として、調査対象者のスキーマを通して抽出された変数(連想項目)を

採用することにより、調査対象者の独自性を尊重できることをあげている。多様なテーマにおいて個人特有のイメージ構造が分析できることから、心理学をはじめ様々な分野の研究で活用されている。

5. 調査の概要

5.1 対象

本研究の対象は、都内某大学周辺地域住民を対象に行なわれた対話的問題提起学習(以下便宜上「クラス」と述べる)に参加した NS 参加者 A である。当該クラスは多言語多文化共生社会を担う日本語教員の養成を目的とした教育実習用のクラスで、2006年7月24日から8月1日まで(28日を除く)の8日間、毎日2時間半ほど、同大学の教室を使用して行なわれた。実習生8名がクラスの運営を行ない、NS5名、NNS6名(韓国3、中国1、ロシア1、ナイジェリア1)が参加した。クラスでは、毎回あるひとつのテーマに沿ってグループ活動を中心とした参加者の意見交換が行なわれた。

A は 30 代後半の主婦である。クラスに参加する3ヶ月前まで夫の転勤で上海に2年間滞在していた。普段地域で外国人と交流する機会はない。クラスに参加した理由は、外国人とのコミュニケーションに関心があったためである。

尚、調査は、クラス開始1週間前と終了3週間後の2回行なった。

5.2 調査の手順

調査は PAC 分析の手順に従って行なった。また本調査では、土田が開発した PAC 分析支援ツールを用いた。以下に調査の手順を示す。

(1) 調査対象者に、刺激語として以下のような文章を渡し、調査者が口頭で読み上げ教示した。

【刺激語】あなたは、日本人と外国人³が共生するということについてどのようなイメージや考えをもっていますか。どんなことが大切だと思ったり、難しいと思うでしょうか。また共生のために、自分はどういうことができると思いますか。頭に思い浮かんできたことを、思い浮かんだ順にコンピューターに入力してください。言葉でも短い文でもかまいません。

(2) 全ての項目をあげた後、対象者にとって重要だと思われる順に番号をふってもらった。

(3) 二つの項目が言葉の意味ではなく直感的イメー

ジでどの程度近いかを7段階尺度(近いと思えば7、遠いと思えば0にカーソルを移動)で評定してもらった。そのような方法で全ての項目間の評定を行なった。

(4) 項目間の評定結果をクラスター分析(ウォード法)で処理し、デンドログラム(樹状図)を作成した。

(5) 対象者にインタビューを行なった。各項目はどのような個人的経験に由来し、どのような感情や連想的意味を持つのかについて聴き、その回答を踏まえ、対象者と協同でデンドログラムをいくつかのグループに分けた。次に各グループ間の関係、そしてデンドログラム全体がどんなイメージかを尋ねた。

以上の手順で、クラスの参加前と参加後の2回分析を行なった。クラス後のインタビューの際には、クラス前との比較も行ない、対象者の解釈を求めた。

6. 分析と考察

図1はクラス参加前の調査で得られたデンドログラムである。Aはこれを<交流><個を見ていくこと><共生を難しくするもの>の3つに分けた。

まず<交流>とイメージ付けされたグループであるが、これは「文化交流」「交流会への参加」等の5項目から成る。Aは日本人と外国人が共生していくためには、まずは双方が知り合うきっかけが必要であること、そしてお互いの文化の違いを認識することが重要であると述べている。そして、そうした知り合うきっかけならびに文化的な相違を知る場として交流イベントが有効であるとしている。

次の<個をみていくこと>とイメージ付けされたグループは、「外国人ではなく一つの個性としての認識」「中国や韓国国内での反日感情」の2項目から成る。これはAが上海滞在中に、日本のニュースや新聞で、中国人の反日感情が一面的に捉えられていることに違和感を覚えた経験に基づくものである。Aは、共生のためには、「〇〇人」とその人の属すグループでステレオタイプ的に相手を判断するのではなく、個人を見ていくことが重要であると、それは交流会に参加することで実現できるとしている。

最後の<共生を難しくするもの>とイメージ付けされたグループは、「所得格差の認識」「外国人による凶悪犯罪の増加」の2項目から成る。Aは日本人と外国人の所得格差が外国人犯罪を増加させていること、そしてそのような犯罪をメディアが一面的

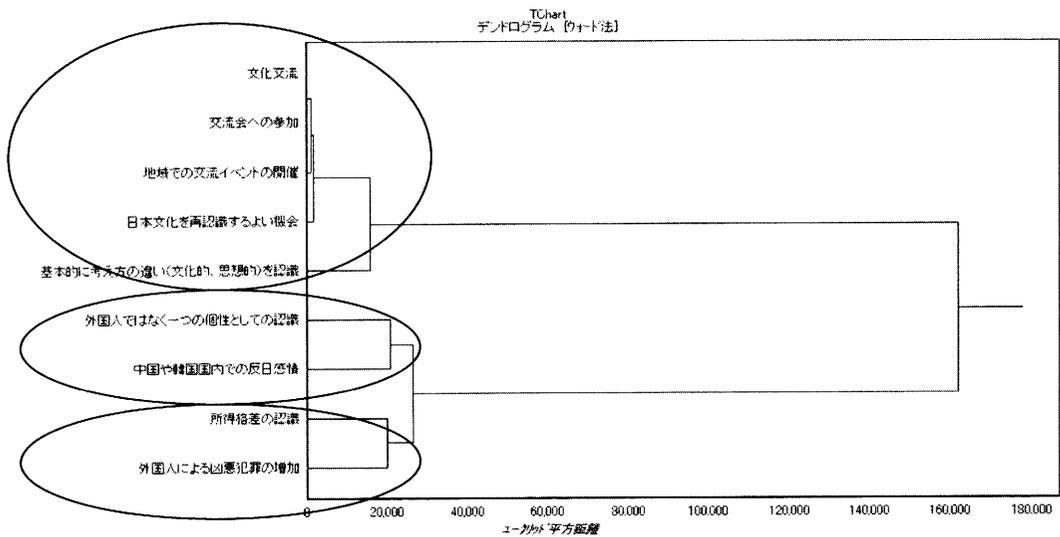


図 1 クラス参加前

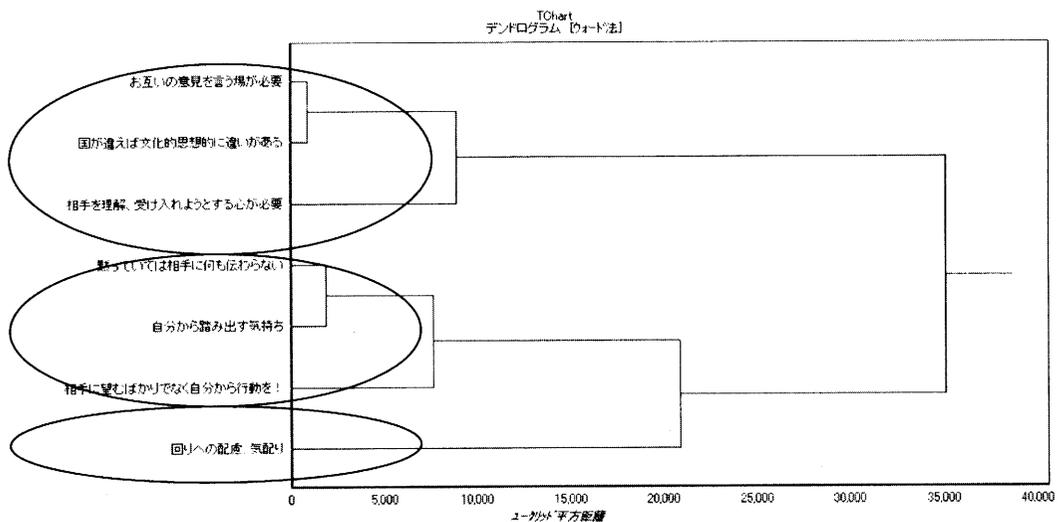


図 2 クラス参加後

に報道することで、外国人に対するマイナスのステレオタイプが生み出され、結果、両者が交流会に参加しなくなり共生が困難になると述べている。いずれのグループにおいても、Aの交流会への強い志向性が窺える。

次に図2のクラス参加後を見ていく。Aはこれを<相手を理解し認める><お互いに歩み寄る勇氣><日本人側の配慮>の3つに分けた。

まず<相手を理解し認める>とイメージ付けされたグループであるが、これは「お互いの意見を言う場が必要」「国が違えば文化的思想的に違いがあ

る」等の3項目から成る。Aは異なる価値観を持った相手を真に理解するには友だち同士のようなおしゃべりでは難しいこと、そして日本人と外国人が共生していくためには双方が思っていることを本音で述べ合う場が必要であるとしている。このことからAが対話の重要性を認識していることが窺える。

次の<お互いに歩み寄る勇氣>とイメージ付けされたグループは、「黙っていては相手に何も伝わらない」「自分から踏み出す気持ち」等の3項目から成る。Aは、日本人と外国人の間の問題は、お互いが勇氣を持って意見を述べ合わないとならぬ

いとした上で、相手に分かってもらおうとするだけでなく、自分も相手を理解する努力をしなければならぬとしている。これは対話に臨む際に必要な姿勢を認識したものであると言える。

最後の〈日本人側の配慮〉とイメージ付けされたグループは「周りへの配慮」の1項目から成る。Aは、共生を実現するには、日本人と外国人の双方が努力をしていく必要があるものの、まずはマジョリティー側である日本人が、外国人の意見を聞く配慮をしなければならないとしている。そして、そうした日本人の配慮が、外国人の一步を踏み出す勇気を後押しするとしている。これは自身が属すマジョリティー側が持つ力への認識と捉えることができよう。

以上、Aのクラス参加前と参加後の共生意識を見てきた。参加前にひとつの大きなグループを形成していた〈交流〉が参加後には消滅し、代わりに対話の重要性を認識する項目が表出している。また、所得格差や外国人犯罪などの社会問題に触れたく共生を難しくしているものも参加後には消滅している。こうした変化はなぜ起きたのであろうか。参加前と参加後のデンドログラムを比較すると、参加前は「日本文化」「外国人」といった言葉が多用されているのに対し、参加後は、「自分」「相手」といった言葉が見られるようになる。これはAが、参加前は、共生を、抽象的でどこか他人事のように感じていたものが、参加後は自分のこととして具体的に捉えるようになったことを表しているといえる。

近年NSとNNSの共生に向けて、地域の日本語教室では日本語を教えない交流主体型のクラスが増えている。しかし、野々口(2006)が指摘するように、単に日本語教授に替えて交流型を採用するのでは共生に向けた学びは得にくい。今後は交流型のイベントを見直し、NSとNNSが真に共生することを目的とした相互学習の場を作っていく必要がある。

注

1. お茶の水女子大学大学院日本語教育コース(2000)(2001)(2002)(2003)(2004)(2005)(2006)『多言語多文化社会を切り開く日本語教員養成に関する研究』科学研究費補助金研究 研究成果報告書(実践編) 研究代表者 岡崎眸
2. 通常 PAC 分析は紙のカードを用いて連想語を記録・提

示する。しかしカードを用いた場合、項目が多くなるとともに作業量も増え、対象者が妥当性の低い回答をしてしまう可能性が考えられることから、金沢工業大学の土田義郎氏は PAC 分析をコンピューター上で実現するツールを開発した。 <http://www.kanazawa-it.ac.jp/~tsuchida/lecture/pac-asist.htm>

3. 刺激語では「日本人」「外国人」という言葉を使用した。以下、分析ではAの語りを資料としているため、NSを日本人、NNSを外国人と記している部分がある。

参考文献

- 岡崎敏雄・西川寿美(1993)「学習者のやりとりを通じた教師の成長」『日本語学』12, 31-41
- 金珍淑・野々口ちとせ(2005)「多言語多文化教室における参加者間の談話分析—非対称な力関係を示す発話行為を中心に—」『多言語多文化社会を切り開く日本語教育と教員養成に関する研究』平成16年度科学研究費補助金研究基盤研究(B)2 課題番号 14380117 研究成果中間報告書(研究論文編) 66-80.
- 内藤哲雄(1993)『PAC 分析実施法入門[改定版]』ナカニシヤ出版
- 野々口ちとせ(2006)「学ぶことがらをどこに見出すか—ある地域の日本語教室の談話分析から—」『共生時代を生きる日本語教育—言語学博士上野田鶴子先生古稀記念論集—』凡人社 311-325.
- 野元弘幸(2000)「研究ノート 課題提起型日本語教育の試み—課題提起型日本語学習教材の作成を中心に—」『東京都立大学人文学報』308, 31-54.
- 半原芳子(2006)「対話的問題提起学習の実証的研究—非母語話者の問題提起場面に注目して—」『多言語多文化社会を切り開く日本語教育と教員養成に関する研究』平成14~18年度 科学研究費補助研究基盤研究 B(2) 課題番号 14380117 研究成果報告書(研究論文編) 26-57.
- 房賢嬉・張瑜珊・原田三千代(2006)「『日本人は・日本は…』による一般化に対する一考—問題提起型討論場面において—」『多言語多文化社会を切り開く日本語教育と教員養成に関する研究』平成14~18年度 科学研究費補助研究基盤研究 B(2) 課題番号 14380117 研究成果報告書(研究論文編),58-69.
- Paulo, F. (1970) *Pedagogia do Oprimiso*. (小沢有作・楠原章・柿沢秀雄・伊藤周 訳 1979『被抑圧者の教育学』亜紀書房)
- Wallerstein, N. (1983) *Language and culture in conflict : problem-posing in the ESL classroom*. New York : Addison-Wesley.